

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	職員研修事業				事業通番	4467		
					開始年度	平成17年度		
総合計画体系	政策	7	政策名	町民に信頼される行政の推進		終了年度	--	
	施策	7-2	施策名	効率的な行政運営		担当課名	総務課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費		担当係名	総務係
	項	総務管理費		目	一般管理費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	地方公務員法、会津美里町職員研修規程、会津美里町職場研修推進要綱、会津美里町自主研修助成金交付要綱						
事務事業の概要	会津美里町人材育成基本方針に基づき、町が直面する行政課題に的確に対応できる職員を育成するために、各種職員研修を実施する。						
対象（誰、何を）	職員						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	行政課題に的確に対応できる人材として育成される。						
成果の考え方	町民意識調査の「職員が町民の立場で対応しているか」の問で「良」回答の割合						
【成果指標】							単位
A	職員研修会開催回数						回
B	職員研修会参加人数						人

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	1,756	1,193	2,513	2,744	1,792
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,756	1,193	2,513	2,744	1,792

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	40	50	50	50
	41	55	41	49	26
B	-	300	400	450	500
	379	327	183	484	356

(3) 活動実績及び成果

活動実績	令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により研修自体が中止等となったものの、職員研修計画を着実に実行するため、新たな研修方式としてオンライン型の研修方法も導入し、26件の個別選択研修や専門研修等を実施し、延べ356名が参加した。
成果	令和2年度においては新型コロナウイルス感染症への対応が求められたことから、これまでの集合型での研修に加えオンライン型の研修方法を導入したことで、より効果的かつ効率的な研修体制の構築及び職場研修の充実が図られた。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
職員による自発的な研修が実施できるよう新たな研修制度を構築し、人材の育成を図る。	
成果の方向性	拡充 (理由) 多様化する住民ニーズに対応できる職員の育成を図るため、新たな研修制度を構築する。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	庁舎管理業務				事業通番	4692	
					開始年度	平成17年度	
総合計画体系	政策	7	政策名	町民に信頼される行政の推進	終了年度	--	
	施策	7-2	施策名	効率的な行政運営	担当課名	総務課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	管財契約係
	項	総務管理費		目	財産管理費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町庁舎管理規則
事務事業の概要	本庁舎、高田庁舎、本郷庁舎及び新鶴庁舎を適正に管理する。
対象（誰、何を）	①庁舎を利用する町民 ②職員
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	安全に庁舎を利用できる。
成果の考え方	庁舎管理の不備によって事故が発生した場合、適正な管理がされていないものとする。
【成果指標】	
A 庁舎管理の不備によって発生した事故件数	単位 件
B 修繕実施件数	件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	56,461	52,542	55,486	78,251	90,578
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	4,865	5,912	6,362	5,997	5,677
一般財源	51,596	46,630	49,124	72,254	84,901

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
B	-	45	33	20	10
	41	31	30	28	25

(3) 活動実績及び成果

活動実績	目視による点検や施設の管理業務委託を実施し、適切な庁舎管理を行った。
成果	庁舎管理の不備による事故は無く、庁舎の安全性が確保できた。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	
適切な保守管理や巡回を実施し、施設の維持管理を行う。	
成果の方向性	現状維持 (理由) 適切な管理業務を実施し、町民及び職員等が安全にかつ快適に利用できる施設として維持する。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	行政評価推進事業				事業通番	5102		
					開始年度	平成18年度		
総合計画体系	政策	7	政策名	町民に信頼される行政の推進		終了年度	--	
	施策	7-2	施策名	効率的な行政運営		担当課名	政策財政課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費		担当係名	政策企画係
	項	総務管理費		目	企画費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町行政評価実施要綱						
事務事業の概要	成果を重視した行政運営の推進、職員の意識改革、説明責任の徹底を目的として、事務事業及び施策の評価を実施し、PDCAサイクルを確立し、事務事業の改革改善及び予算編成に活用する。事務事業評価（事後）は事業実施の翌年度当初に、担当者又は担当係長が1次評価、担当課長が最終評価を行い事務事業の今後の方向性を決定する。施策評価は、事務事業評価終了後に、総合計画の進捗管理として施策単位に施策の主管課長が実施する。中間評価は、10月1日を基準として事業の進捗・成果達成状況を評価し、次年度における事業の改善改革を踏まえた方向性を予算編成に活用する。						
対象（誰、何を）	①町の施策・事務事業 ②職員 ③町民						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①成果の向上や改革・改善につながる。 ②成果重視、コスト削減意識を醸成する。 ③町の施策や事務事業に関する情報を得ることができる。						
成果の考え方	評価の結果、事業の改革改善がなされ予算編成に活かされること、職員の意識改革が図られること、町民との情報の共有が図られることが本来の成果であるが、それを直ちに数値に置き換えることは困難であるため、その前段として適切に評価がなされ、公表された事務事業数を成果とみなす。						
【成果指標】							単位
A	評価を行い、公表した事務事業数						事業
B							

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	1,934	1,240	535	879	2,018
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,934	1,240	535	879	2,018

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	250	250	250	250
	474	239	244	257	251
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

(3) 活動実績及び成果

活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度（令和元年度）評価対象事業の事務事業事後評価（251事業）、施策評価（23施策）及び令和2年度評価対象事業の中間評価（240事業）を実施した。 町の経営層「会津美里町経営戦略会議」において、施策評価の検証や次年度の政策方針等に関する協議を行った。 令和3年度からの第3次総合計画後期基本計画における事業統合に併せて、システムを改修した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 会津美里町経営戦略会議において、各施策所管課長が評価した施策評価結果に対し、町の将来像を実現するための検証を行い、令和3年度の政策方針及び重点プロジェクト事業（11事業）を決定した。 第3次総合計画後期基本計画（R3～R7）における事業整理統合に併せてシステムを改修した。財務会計システムと連動の上、改修を実施し併せて様式の見直しを行い、職員と町民に対し分かりやすいものに改善した。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】		
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合		
【今後の改善方針】		
行政評価の本質である施策・事務事業の改革改善による成果重視の行政運営が展開できるように、職員の行政評価への意識改革を実施するとともに、町経営戦略会議の体制強化を行う。また、現行の行政評価支援システム内での課題等軽微なものが生じた場合については、それを改修する。		
成果の方向性	現状維持	（理由） 事務事業評価における「成果の方向性」と「コスト投入の方向性」に基づき効果的・効率的な予算編成を行うために本事業を継続的に実施する。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	総合行政システム運用事業				事業通番	5129	
					開始年度	平成17年度	
総合計画体系	政策	7	政策名	町民に信頼される行政の推進	終了年度	--	
	施策	7-2	施策名	効率的な行政運営	担当課名	総務課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	防災情報係
	項	総務管理費		目	電算管理費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	
事務事業の概要	町基幹系（住基・税・財務）業務システム及び財務システムの一括運用管理を行う。 ソフトウェア及びサーバー機、端末機等の維持管理を行う。
対象（誰、何を）	業務システム
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	正常に稼働する。
成果の考え方	問題なく業務システムが稼働すること。
【成果指標】	単位
A システム要望・問い合わせ対応未完了件数	件
B トラブル件数	件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	96,794	109,943	114,057	117,982	128,911
国庫支出金		1,369			3,267
県支出金					
地方債					
その他		3,836			
一般財源	96,794	104,738	114,057	117,982	125,644

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	0	0	0	-
	142	97	101	89	0
B	-	-	0	0	-
	-	-	0	0	0

(3) 活動実績及び成果

活動実績	基幹系システムは令和2年度から新たに5年間の期間で株式会社シンクと契約を結んだ。
成果	要望や問い合わせに迅速に対応することにより、システムが正常に稼働することにつながった。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合		
【今後の改善方針】	定期的な委託業者との連絡会を実施し、安定的なシステム運用を図るとともに、町民の利便性向上のため新たなシステムの導入を進める。		
成果の方向性	拡充	(理由)	安定的なシステム運用と町民の利便性向上のため新たなシステムの導入を図る。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	住民基本台帳管理事務				事業通番	5559	
					開始年度	平成17年度	
総合計画体系	政策	7	政策名	町民に信頼される行政の推進	終了年度	--	
	施策	7-2	施策名	効率的な行政運営	担当課名	町民税務課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	住民戸籍係
	項	戸籍住民基本台帳費		目	戸籍住民基本台帳費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	住民基本台帳法、会津美里町印鑑の登録及び証明に関する条例、同施行規則 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、同施行令、同施行規則					
事務事業の概要	本町に住民登録されている方の居住関係・身分関係の記録を管理する。 【主な取組み】住民異動、印鑑登録等の届出処理、証明書等交付申請受付。個人番号カードの交付。					
対象（誰、何を）	町民					
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	住民情報を適正に管理し、証明書等の交付が適正に行われている。					
成果の考え方	住民異動届処理数や印鑑登録数は指標を設け数値化すべき性質のものではないが、前年の実績等から設定する。					
【成果指標】						単位
A 住民異動届処理数、印鑑登録数						件
B 個人番号カード交付件数						件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)			7,573	8,396	14,032
国庫支出金				3,252	
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源			7,573	5,144	14,032

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	-	2,000	2,000	2,000
	-	-	2,594	2,410	2,285
B	-	-	100	100	100
	-	-	121	223	1,387

(3) 活動実績及び成果

活動実績	住民異動処理、印鑑登録等の届出処理、証明書等交付を行った。 個人番号カードの受付・交付・更新処理を行った。 ※住民異動件数1,718件、印鑑登録件数567件、個人番号カード交付件数1,387件、
成果	住民情報の管理、証明書等の交付を適切に行うことが出来た。 個人番号カードの交付件数も増加した。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】		
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合		
【今後の改善方針】		
住民情報の適正な管理を行うとともに、証明書等の交付時におけるチェック体制強化のための随時見直しを実施。また、個人番号カード取得増加に備えた体制整備を検討する。		
成果の方向性	現状維持	(理由) 住民情報の適正管理と、証明書等交付の際のチェック体制強化は継続実施。個人番号カードに関する体制強化の準備も進める。

事務事業 事後評価シート（令和2年度実施事業）

事務事業名	窓口業務委託事業				事業通番	15721		
					開始年度	平成26年度		
総合計画体系	政策	7	政策名	町民に信頼される行政の推進	終了年度	--		
	施策	7-2	施策名	効率的な行政運営	担当課名	総務課		
予算科目	会計	一般会計		款	総務費		担当係名	総務係
	項	総務管理費		目	一般管理費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	・公共サービス改革法 ・地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針 ・会津美里町行財政改革推進計画 ・会津美里町定員適正化計画	
事務事業の概要	町の財政状況は、人口減少及び平成28年度からの激変緩和措置により、普通交付税が減少し、厳しいものとなっている。また、職員数においては、定員適正化計画により、今後計画的に削減していくこととしており、これまで以上に事務の効率化と住民サービスの向上を図るため、窓口業務の一部を民間事業者へ委託する。	
対象（誰、何を）	町民、職員、窓口業務	
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	職員・・・事務効率化が図られる。 町民・・・職員の削減に伴うサービスの低下を受けない。 窓口業務・・・外部委託に伴う接遇等の向上、窓口業務に特化することによる専門性の向上が図られる。	
成果の考え方	①委託業務数 ②委託を導入する部署数	
【成果指標】		単位
A 委託業務数		件
B 委託を導入する部署数		箇所

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(決算)	2年度(決算)
事業費(千円)	5,702	6,404	11,664	22,619	22,827
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	5,702	6,404	11,664	22,619	22,827

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
A	-	43	90	145	-
	40	43	68	145	145
B	-	1	2	3	-
	1	1	2	3	3

(3) 活動実績及び成果

活動実績	本庁舎、本郷支所及び新鶴支所の窓口業務における、事務の効率化と利用者サービス向上を図るため、民間窓口業務委託の推進に取り組み、今後の業務を見据えた委託業務の調査・選定により民間事業者と令和元年から令和3年度までの3年間の業務委託契約を締結した
成果	令和元年度から本庁舎窓口業務においても委託を実施し、委託業務数は、住民票、印鑑証明、税証明書の他住宅使用料、保育料等の納付書再発行業務などの窓口業務委託を実施した。

3. 最終評価

【事業実施の方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合等を検討 <input type="checkbox"/> 廃止・休止又は統合	
【今後の改善方針】	窓口業務の業務体制や新たな業務内容の検討を行い、町民サービスの向上を図る。	
成果の方向性	拡充	(理由) 新たな業務を導入するため、業務体制を見直し、更なる町民サービスの向上を図る。